

# 東京計器株式会社

証券コード：7721

## 2024年3月期 第1四半期 決算説明資料

2023年8月10日（木）

本説明資料に記載された将来に係る事項は公表時点で入手可能な情報を踏まえて弊社経営陣が想定したものです。従って、今後の事業環境等により差異が生じることもありますので、ご承知置きください。

## 決算発表のポイント

### 2024年3月期 第1四半期実績

- ◆ 前年同期比で増収、営業損失は縮小。
  - ▶ 油空圧機器事業を除く全てのセグメントが増収。
  - ▶ 船舶港湾機器事業が好調に推移したため、営業損失は縮小。
- ◆ 受注高・受注残高とも、過去10年間の第1四半期で最高値を更新。

### 2024年3月期 通期見通し

- ◆ 第1四半期の実績を踏まえ、2023年5月12日に公表した業績予想通りに推移していくと見込んでおり、業績予想に変更はなく、前期比、増収・増益予想。
- ◆ 年間配当は、期初予定通り普通配当を2.5円増配し、32.5円を予定。

## 資料の内容

---

1. 2024年3月期第1四半期 決算概要
  2. 2024年3月期 通期見通し
  3. トピックス
- <ご参考資料>

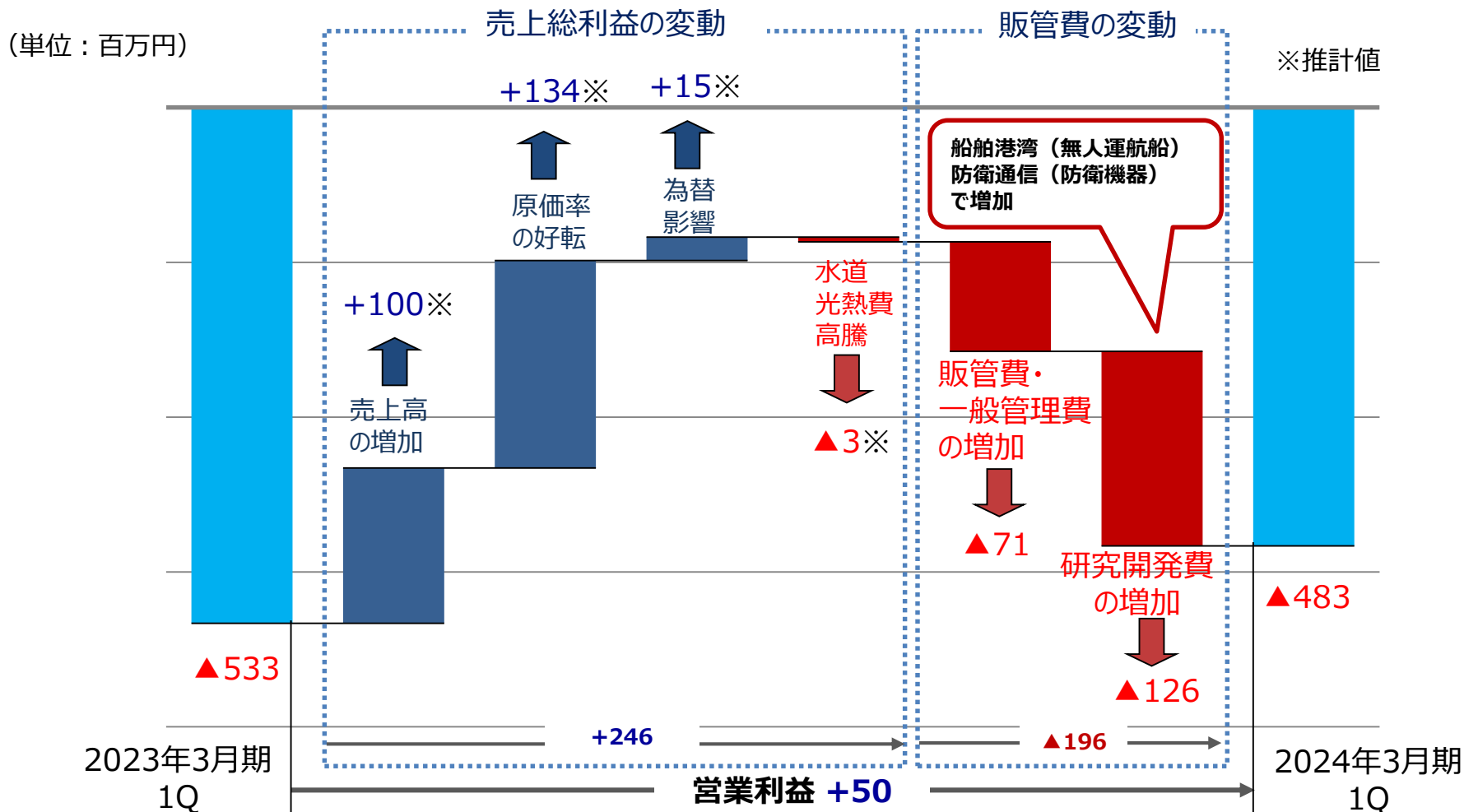
## 売上高・損益

- ◆ 船舶港湾機器事業及び防衛・通信機器事業が好調に推移し増収。
- ◆ 船舶港湾機器事業が好調に推移したため営業損失は縮小。
- ◆ 前期の政策保有株式縮減に伴う当期の受取配当金の減少等により、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失は拡大。

(単位：百万円)	2023年3月期 1Q	2024年3月期 1Q	増減額	増減率
売上高	8,924	9,417	+493	+5.5%
営業利益	▲533	▲483	+50	—
経常利益	▲372	▲404	▲33	—
親会社株主に帰属する 四半期純利益	▲242	▲311	▲69	—

## 営業利益増減

- ◆ 販管費における人件費、旅費交通費及び研究開発費の増加分を、売上高の増加、原価率の好転及び為替の円安影響によりカバーし、営業損失は縮小。



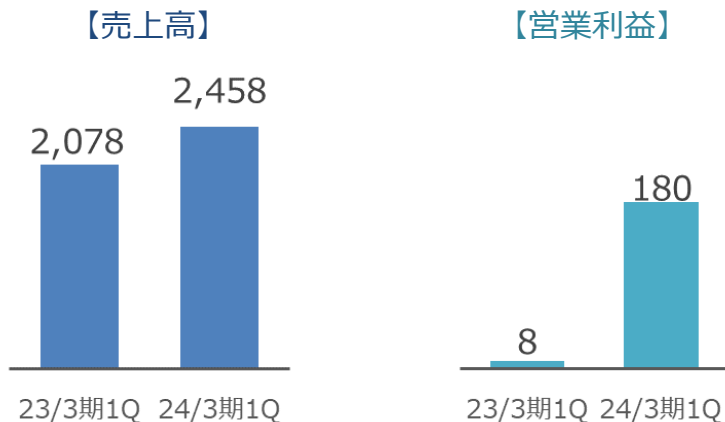
## セグメント別売上高・営業利益

- ◆ 船舶港湾機器事業は、前期から続く堅調な需要に加え、円安影響により好調に推移したため、増収・増益。
- ◆ 油空圧機器事業は、中国経済の停滞の影響を受け減収、営業損失は販売価格の適正化等により縮小。
- ◆ 防衛・通信機器事業は、艦艇用機器の販売増加により増収、営業損失は製品構成の変化による原価率の上昇等により拡大。

(単位： 百万円)	売上高				営業利益			
	2023年3月期 1Q	2024年3月期 1Q	増減額	増減率	2023年3月期 1Q	2024年3月期 1Q	増減額	増減率
船舶港湾	2,078	2,458	+381	+18.3%	8	180	+172	+2,104.1%
油空圧	2,819	2,644	▲175	▲6.2%	▲88	▲70	+18	-
流体	583	597	+14	+2.3%	▲142	▲132	+10	-
防衛・ 通信	2,976	3,208	+232	+7.8%	▲175	▲329	▲154	-
その他	469	510	+42	+8.9%	▲111	▲111	▲0	-
調整	0	0	▲0	-	▲25	▲21	+4	-
合計	8,924	9,417	+493	+5.5%	▲533	▲483	+50	-

## セグメント別売上高・営業利益

## 船舶港湾

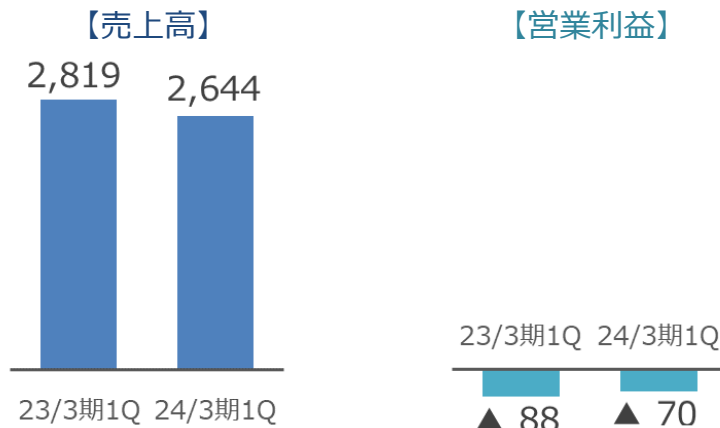


(単位：百万円)	23/3期1Q	24/3期1Q	増減額	増減率
売上高	2,078	2,458	+381	+18.3%
営業利益	8	180	+172	+2,104.1%

## 【前年同期比 増収・増益】

- 海外市場において、東アジアでの新造船向け機器販売や欧米での在来船向け機器販売が増加したことに加え、保守サービスが好調に推移したことから、増収。
- 営業利益は、原材料価格高騰の影響があったものの、製品構成の変化による原価率の低下や海外市場における為替の円安効果により、大幅な増益。

## 油空圧



(単位：百万円)	23/3期1Q	24/3期1Q	増減額	増減率
売上高	2,819	2,644	▲175	▲6.2%
営業利益	▲88	▲70	+18	-

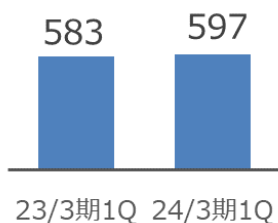
## 【前年同期比 減収・増益】

- 工作機械市場及び建設機械市場においては、販売が堅調に推移。
- 一方、海外市場においては、中国経済の停滞の影響を受け販売が減少し、減収。
- 売上高減少の影響があるものの、販売価格の適正化等による利益確保に取り組んだ結果、営業損失は縮小。

## セグメント別売上高・営業利益

## 流体

【売上高】



【営業利益】



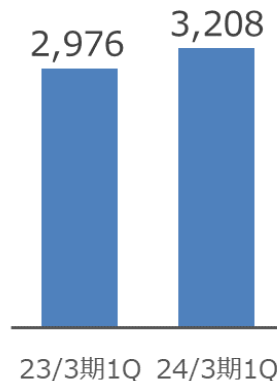
(単位：百万円)	23/3期1Q	24/3期1Q	増減額	増減率
売上高	583	597	+14	+2.3%
営業利益	▲142	▲132	+10	-

## 【前年同期比 増収・増益】

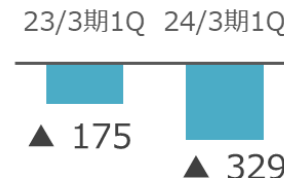
- 官需市場、民需市場、消火設備市場いずれも堅調に推移し、増収。
- 増収に加え、製品構成の変化により原価率が改善したため、営業損失が縮小。
- 事業の特性上、販売が第4四半期に集中するため、第1四半期は営業損失となる傾向。

## 防衛・通信

【売上高】



【営業利益】



(単位：百万円)	23/3期1Q	24/3期1Q	増減額	増減率
売上高	2,976	3,208	+232	+7.8%
営業利益	▲175	▲329	▲154	-

## 【前年同期比 増収・減益】

- 防衛事業は、艦艇搭載機器の販売が増加。
- 通信機器事業は、農機用自動操舵補助装置の販売が減少したものの、前期から繰り延べられた半導体製造装置向け機器や加速度計の販売が増加。この結果、増収。
- 増収となったものの、製品構成の変化による原価率の上昇や研究開発費の増加等により、営業損失が拡大。
- 事業の特性上、販売が第4四半期に集中するため、第1四半期は営業損失となる傾向。

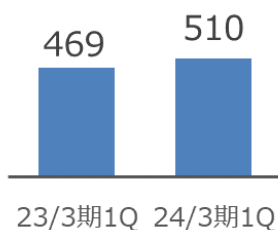


## セグメント別売上高・営業利益

## その他

【売上高】

【営業利益】



(単位：百万円)	23/3期1Q	24/3期1Q	増減額	増減率
売上高	469	510	42	+8.9%
営業利益	▲ 111	▲ 111	▲ 0	-

## 【前年同期比 増収・減益】

- 鉄道機器事業は、前年同期並みに推移。
- 検査機器事業は、国内向け印刷品質検査装置の販売が増加したため、増収。
- 営業利益は、検査機器事業において増収だったものの、鉄道機器事業における研究開発費の増加等により、前年同期並。

## 受注高・受注残高の状況

- ◆ 防衛・通信機器事業の受注が大幅に増加したため、全体の受注高、受注残高は過去10年間の第1四半期で最高値を更新。
- 船舶港湾：商船市場及び内航船市場の需要が好調に推移し、受注高・受注残高ともに増加。
- 油空圧：海外市場及びプラスチック加工機械市場の需要が低調に推移したため、受注高が減少。一方、前期中の客先の先行手配により、受注残高は増加。
- 流体：消火設備市場において点検作業の需要が好調に推移し、受注高・受注残高ともに増加。
- 防衛・通信：防衛予算の増加により航空機用機器及び艦艇用機器の需要が大幅に増加したことに加え、海上保安庁向け新規案件の受注獲得により、受注高、受注残高ともに大幅増加。
- その他：鉄道機器事業において、主力の超音波レール探傷車の需要が堅調に推移し、受注高・受注残高ともに増加。

(単位: 百万円)	受注高				受注残高						
	2023年 3月期1Q	2024年 3月期1Q	前年同期比		2023年 3月期 1Q	2024年 3月期 1Q	前年同期比		前年度末	前年度末比	
			増減額	増減率			増減額	増減率		増減額	増減率
船舶港湾	2,231	2,540	+309	+13.8%	3,502	4,246	+745	+21.3%	4,164	+82	+2.0%
油空圧	3,105	2,918	▲187	▲6.0%	3,547	3,713	+167	+4.7%	3,439	+274	+8.0%
流体	1,082	1,243	+161	+14.9%	1,652	2,239	+587	+35.6%	1,593	+646	+40.6%
防衛・通信	2,297	4,449	+2,152	+93.7%	16,096	23,510	+7,415	+46.1%	22,269	+1,241	+5.6%
その他	811	1,405	+594	+73.3%	1,820	2,377	+556	+30.6%	1,550	+827	+53.3%
合計	9,526	12,555	+3,029	+31.8%	26,616	36,085	+9,469	+35.6%	33,015	+3,070	+9.3%

## 貸借対照表

- ◆ 長納期化した部材の確保、及び受注の増加に伴い、棚卸資産が増加。
- ◆ 防衛事業の受注増加に対応するため長期借入を実施し、現金及び預金が増加。
- ◆ 自己資本比率は、前期末比5.4ポイント減少し52.8%となったが、引き続き財務健全性を維持。

(資産の部)

(負債・純資産の部)

(単位：百万円)	2023年 3月期	2024年 3月期1Q	増減	(単位：百万円)	2023年 3月期	2024年 3月期1Q	増減
<b>流動資産</b>	<b>44,814</b>	<b>48,378</b>	<b>+3,563</b>	<b>流動負債</b>	<b>21,385</b>	<b>22,289</b>	<b>+904</b>
現金及び預金	8,710	12,955	+4,245	支払手形及び買掛金	6,824	7,034	+209
受取手形、売掛金	13,783	10,999	▲2,784	短期借入金	9,951	10,308	+357
電子記録債権	3,598	3,369	▲229	賞与引当金	1,145	588	▲557
棚卸資産	18,153	20,151	+1,998	<b>固定負債</b>	<b>1,787</b>	<b>6,244</b>	<b>+4,457</b>
未収入金	269	425	+156	長期借入金	—	4,613	+4,613
その他	302	481	+179	<b>負債合計</b>	<b>23,172</b>	<b>28,533</b>	<b>+5,361</b>
<b>固定資産</b>	<b>11,809</b>	<b>13,050</b>	<b>+1,241</b>	<b>株主資本</b>	<b>31,104</b>	<b>30,310</b>	<b>▲794</b>
有形固定資産	5,458	6,341	+883	利益剰余金	24,532	23,735	▲797
無形固定資産	137	138	+2	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,822</b>	<b>2,104</b>	<b>+282</b>
投資有価証券	3,440	2,773	▲667	<b>純資産合計</b>	<b>33,451</b>	<b>32,895</b>	<b>▲557</b>
<b>資産合計</b>	<b>56,624</b>	<b>61,427</b>	<b>+4,804</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>56,624</b>	<b>61,427</b>	<b>+4,804</b>

## 資料の内容

---

1. 2024年3月期第1四半期 決算概要
  2. 2024年3月期 通期見通し
  3. トピックス
- <ご参考資料>

## セグメント別 事業の見通し

船舶港湾	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国内外の新造船需要が、前期から堅調に推移。</li> <li>・ 海外市場は、欧米での在来船向けジャイロコンパス等機器販売が順調に推移。</li> <li>・ 船舶関連機器の保守サービスは順調に推移。</li> <li>・ 円安が継続すれば、プラス影響あり。</li> </ul>
油空圧	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建設機械市場は堅調に推移。</li> <li>・ プラスチック加工機械市場は、生産の調整局面が継続。</li> <li>・ 工作機械市場は自動車関連の設備投資に鈍化が見られるものの高水準を維持。</li> <li>・ 売価の適正化と原価低減に引き続き取り組むことにより利益改善。</li> </ul>
流体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 官需市場は、順調に推移。</li> <li>・ 消火設備市場は、立体駐車場案件、「ガス系消火設備の容器弁の安全性に係る点検」に基づく部品販売、及び交換工事が前期より減少するものの、老朽化設備の更新提案に注力。</li> </ul>
防衛・通信	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防衛事業は、防衛予算の増加により防衛機器の受注は好調だが、売上は次期以降を予定。</li> <li>・ 海上交通機器の新規案件が売上に貢献する見込み。</li> <li>・ 通信機器事業は、前期から繰り越しとなっていた放送局向けアンテナ自動指向装置の納入や、移動体衛星通信用アンテナスタビライザーの数量増が見込まれるものの、半導体製造装置向け機器の売上が下振れ見込み。</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 検査機器事業は、前期の受注残の増加が売上に貢献。</li> <li>・ 鉄道機器事業は、期初予想通り、主力の超音波レール探傷車の納入台数が前期より減少。</li> </ul>

## 外部環境リスクの状況

	発生事象	対象事業	対応	影響度
部品入手難及び 原材料価格、 エネルギー価格の 高騰	<ul style="list-style-type: none"> <li>半導体を中心とした電子部品の長納期化。</li> <li>原材料価格の高止まり。</li> <li>水道光熱費の上昇。</li> </ul>	✓ 全事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>先行手配等により、部品の確保に努める。必要に応じて納入時期の調整。</li> <li>顧客と販売価格の適正化交渉を継続。</li> <li>節電の徹底。</li> </ul>	高
為替	<ul style="list-style-type: none"> <li>円安傾向の継続。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 船舶港湾(+)</li> <li>✓ 油空圧(-)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1Q実績 : 137円/\$</li> <li>2Q以降 : 130円/\$</li> <li>購入部品の値上りに警戒。</li> </ul>	中
米中貿易摩擦	<ul style="list-style-type: none"> <li>希少金属への輸出規制の導入による電子部品の調達難。</li> </ul>	✓ 防衛・通信	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報収集中。</li> <li>先行手配、代替品への切り替え検討を行う予定。</li> </ul>	調査中

## 2024年3月期 業績予想

- ◆ 第1四半期の実績を踏まえ、2023年5月12日に公表した業績予想通りに推移していくと見込んでおり、業績予想に変更はなく、前期比、増収・増益を見込む。
- ◆ 経常利益は、前期の政策保有株式売却に伴う当期の受取配当金の減少により減益（期初予想通り）。

(単位：百万円)	2023年3月期 実績	2024年3月期 予想	前期比 増減額 (増減率)
売上高	44,296	<b>45,700</b>	+1,404 (+3.2%)
営業利益	1,312	<b>1,350</b>	+38 (+2.9%)
経常利益	1,687	<b>1,550</b>	▲137 (▲8.1%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	873	<b>1,210</b>	+337 (+38.7%)

## セグメント別 業績予想

◆ セグメント別の売上高、営業利益予想も、期初予想通りとする。

(単位： 百万円)	売上高			営業利益		
	2023年 3月期 実績	2024年 3月期 予想	前期比 増減額 (増減率)	2023年 3月期 実績	2024年 3月期 予想	前期比 増減額 (増減率)
船舶港湾	9,700	<b>9,700</b>	0 (0%)	565	<b>140</b>	▲425 (▲75.2%)
油空圧	11,658	<b>12,200</b>	+542 (+4.6%)	▲268	<b>260</b>	+528 (-)
流体	4,452	<b>4,500</b>	+48 (+1.1%)	527	<b>550</b>	+23 (+4.4%)
防衛・通信	14,765	<b>15,800</b>	+1,035 (+7.0%)	▲94	<b>200</b>	+294 (-)
その他	3,718	<b>3,500</b>	▲218 (▲5.9%)	675	<b>300</b>	▲375 (▲55.6%)
合計	44,296	<b>45,700</b>	+1,404 (+3.2%)	1,312	<b>1,350</b>	+38 (+2.9%)

※セグメントの売上高、営業利益は調整前。



## 株主還元の施策について

### 【配当方針】

当社は、「東京計器ビジョン2030」の実現による企業価値向上に向け、成長投資を最優先としつつ、財務基盤とのバランスを考慮しながら、最適資本構成を意識した最適な株主還元施策を実施することを基本方針としています。その上で、毎期の配当については、過去の配当実績も勘案し、安定的かつ継続的な株主還元に向けてまいります。

### 【配当について】

2024年3月期は1株当たり普通配当を2.5円増配し32.5円を実施する予定です（期初予定通り）。

### 【株主優待制度（東京計器プレミアム優待倶楽部）】

2024年3月末日を基準とする株主優待ポイントより、株主優待条件ならびに繰り越し条件を変更いたします。

※詳しくは、当社ホームページまたは2022年11月28日に公表しました「株主優待制度「東京計器プレミアム優待倶楽部」の株主優待進呈条件、繰越条件の変更に関するお知らせ」をご覧ください。

### 【過去5年間の配当金の推移と2024年3月期の予定】

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 (予定)
年間配当金（円 銭）	25.00	25.00	25.00	25.00 +記念配当5.00	30.00	<b>32.50</b>
配当性向（連結）（%）	21.3	28.8	43.4	32.9	56.4	<b>44.1</b>
総還元性向（連結）（%）	25.6	34.7	43.4	33.0	56.5	—

## 資料の内容

---

1. 2024年3月期第1四半期 決算概要
  2. 2024年3月期 通期見通し
  3. トピックス
- <ご参考資料>

## トピックス1 日本財団の無人運航船プロジェクト 第2ステージに参加

東京計器は、公益財団法人日本財団が推進する無人運航船プロジェクト MEGURI2040「無人運航船の社会実装に向けた技術開発助成プログラム」に、DFFAS+※1のメンバーとして参加します。

MEGURI2040の第2ステージである当該プログラムでは、無人運航船技術の2025年の本格的な実用化を目指し、**実証実験、開発した技術の規格化、開発プロセス基盤の強化、社会実装**の4つの目標を掲げています。

当社は、MEGURI2040の第1ステージにおいてDFFASコンソーシアムとして参加し、無人運航船の実証実験に際し、高性能FOGコンパスやオートパイロットのほか、陸上の支援センター向けに多機能型ジョイスティックコントローラなどを提供してまいりました。

**第2ステージにも引き続き参加し、国内51社で構成されるDFFAS+のメンバーの中で、無人運航船技術の規格化におけるワーキンググループリーダーを務めます。**今回開発予定の無人運航機能を全て備えた新造コンテナ船には、オートパイロットやジャイロコンパスなどの製品とともに、舵制御技術を提供します。当社の技術により、離岸から着岸までのすべての航路と避航操船において適切な位置制御を実現し、安全な無人運航に貢献します。

※1 DFFAS+ : Designing the Future of Fully Autonomous Ships Plus コンソーシアム

### 実証実験

- ◆ 将来の内航業界を支える次世代船の設計。
- ◆ 無人運航船が支える将来の内航業界を想定した船陸オペレーション実証（異なる4隻の船舶※2及び2つの陸上支援センターを利用）。

※2 無人運航機能を全て備えたFull Packageの新造コンテナ船、無人運航機能の一部を備えた既存コンテナ船、既存RORO貨物船、既存離島航路船



## トピックス2

## 水素製造コスト低減への取り組み ～ギ酸からの高圧水素製造装置の小型・実用化を目指して～

東京計器および子会社の東京計器パワーシステム（TPS）は、国立研究開発法人産業技術総合研究所（産総研）と「ギ酸からの高圧水素製造装置-小型化」の共同研究開発を開始しました。

### 【東京計器グループの水素・エネルギー事業】

当社グループは、水素・エネルギー事業を通じてカーボンニュートラル実現を始めとする環境課題の解決に取り組んでいます。

油圧システムの開発・生産を行うTPSでは、油圧制御技術を応用して都市部を中心とした水素ステーション向けに水素圧縮装置を提供する一方、水素の供給網が不十分な地方や、比較的小規模な水素利用を想定した、**オンサイトで利用できる小型・低コストの水素供給システム**について検討を重ねてきました。

このたび、産総研が技術実証したギ酸による高圧水素生成に着目し、技術実証用水素製造装置を商用レベルに発展させることを目的に、研究開発契約を締結しました。

### 【ギ酸を用いた水素製造の特長】

- ◆ 多くの水素製造方式では、大気圧と同等の圧力で得られた水素を圧縮装置によって高圧化。
- ◆ ギ酸を用いた水素製造では**高圧水素が直接得られるため、圧縮工程の省略**が可能。
- ◆ その結果、**高圧水素製造における装置の小型化や低コスト化**を実現。

#### ギ酸について

ギ酸は、産業用途では家畜飼料の防腐剤や皮なめし剤、凍結防止剤などに広く利用される化学物質です。水素の貯蔵や輸送には多くのエネルギーを要するため、別の物質に変換して効率よく貯蔵・輸送するための水素キャリアの研究や開発が進められており、産総研では以前より水素の新たなエネルギーキャリアとしてギ酸に注目しています。

産総研が技術実証に  
用いたギ酸による  
水素製造装置

ギ酸水溶液に触媒を加えると勢いよく水素ガスが発生



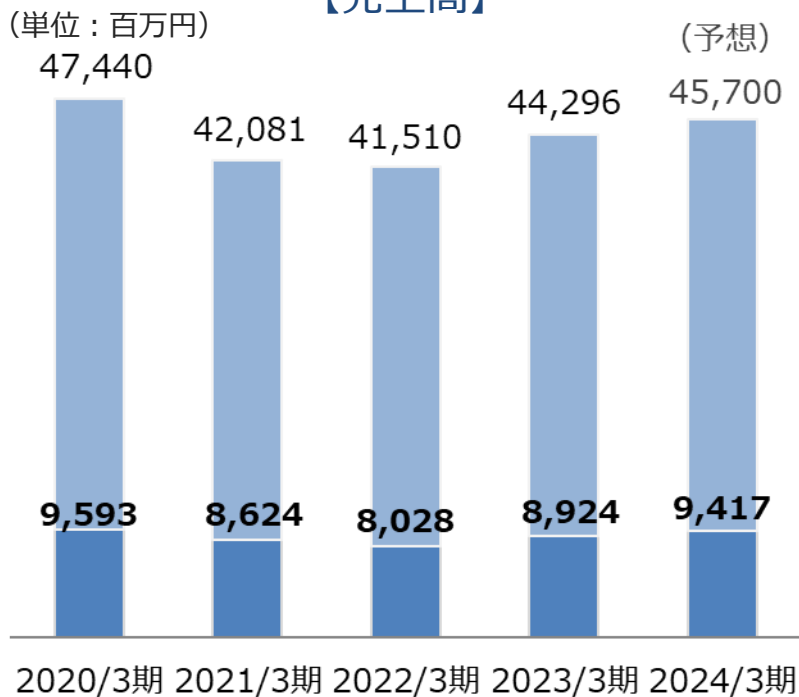
写真提供：産総研

## ご参考資料

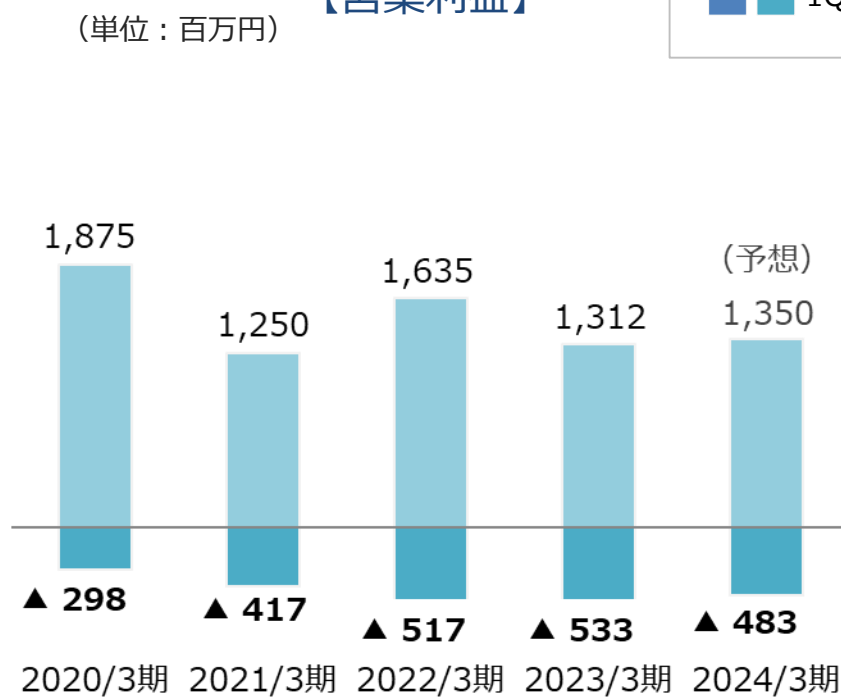
---

# 第1四半期 収益の推移

【売上高】



【営業利益】

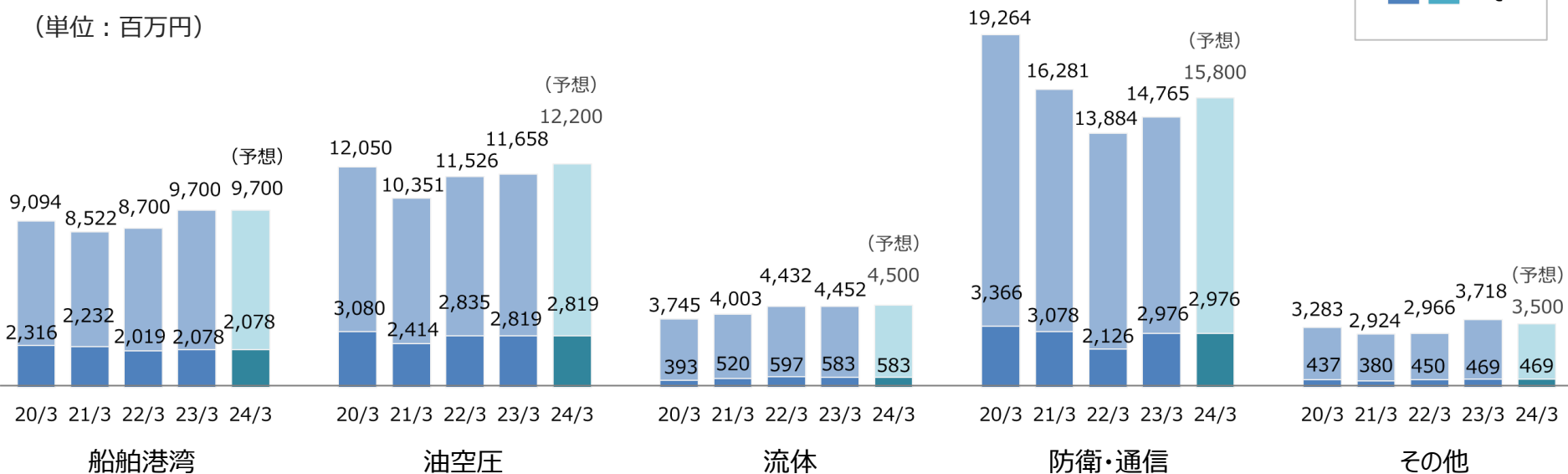


(単位：百万円)	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (増減率)
売上高	9,593	8,624	8,028	8,924	9,417	+493	+5.5%
営業利益	▲298	▲417	▲517	▲533	▲483	+50	-
経常利益	▲253	▲338	▲404	▲372	▲404	▲33	-
四半期純利益	▲157	▲216	▲250	▲242	▲311	▲69	-

※四半期純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益

# セグメント別 第1四半期売上高推移

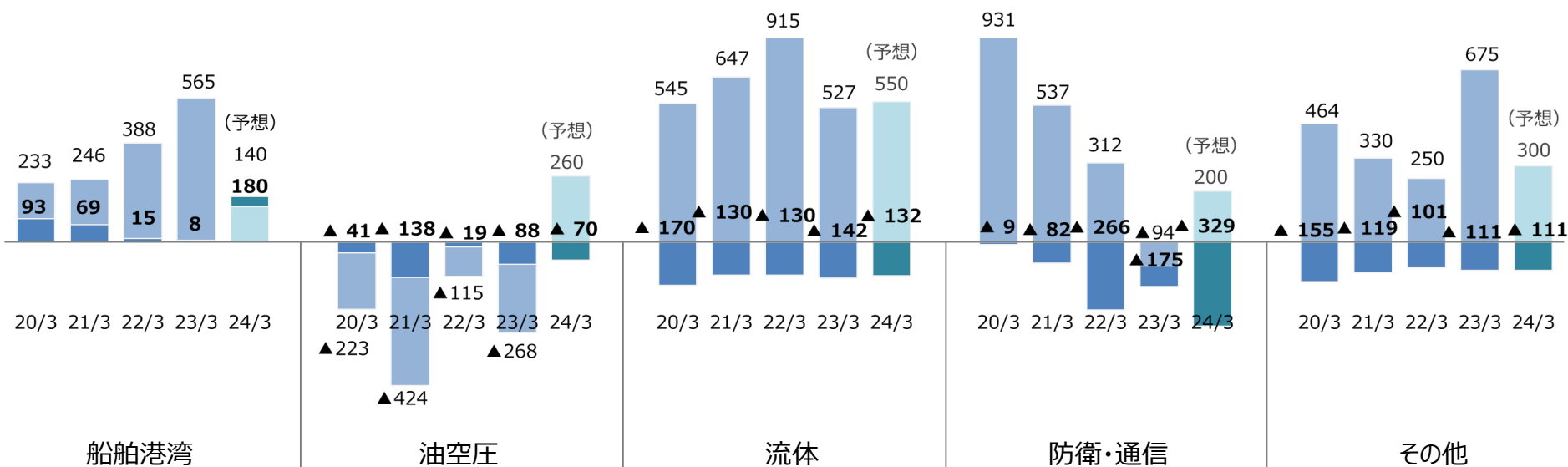
(単位：百万円)



(単位：百万円)	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (増減率)
船舶港湾	2,316	2,232	2,019	2,078	2,458	+381	+18.3%
油空圧	3,080	2,414	2,835	2,819	2,644	▲175	▲6.2%
流体	393	520	597	583	597	+14	+2.3%
防衛・通信	3,366	3,078	2,126	2,976	3,208	+232	+7.8%
その他	437	380	450	469	510	+42	+8.9%

# セグメント別 第1四半期営業利益推移

(単位：百万円)



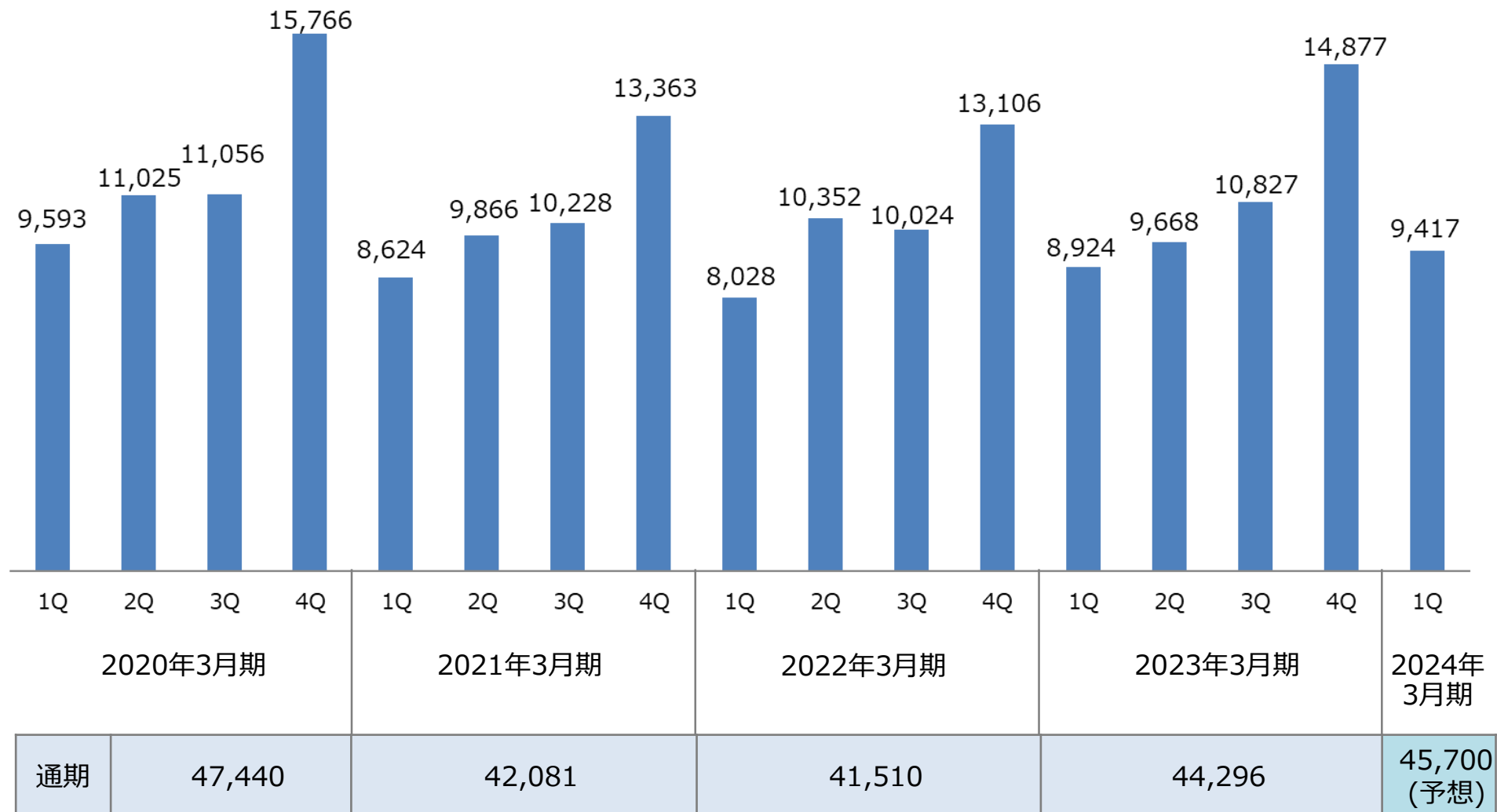
(単位：百万円)	2020年3月期 第1四半期	2021年3月期 第1四半期	2022年3月期 第1四半期	2023年3月期 第1四半期	2024年3月期 第1四半期	前年同期比 (増減額)	前年同期比 (増減率)
船舶港湾	93	69	15	8	180	+172	+2,104.1%
油空圧	▲41	▲138	▲19	▲88	▲70	+18	-
流体	▲170	▲130	▲130	▲142	▲132	+10	-
防衛・通信	▲9	▲82	▲266	▲175	▲329	▲154	-
その他	▲155	▲119	▲101	▲111	▲111	▲0	-

※数値は調整前営業利益



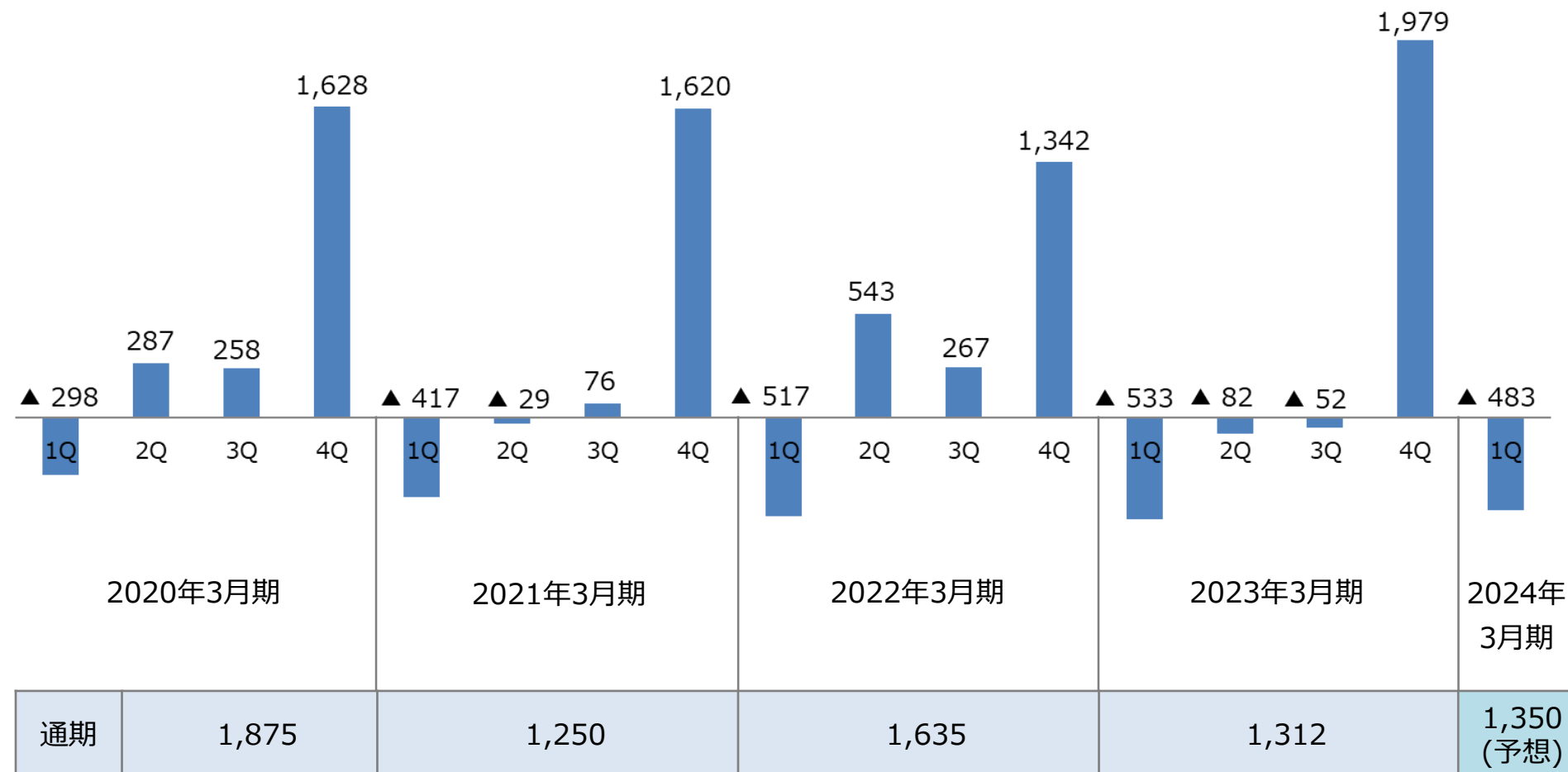
## 四半期 売上高推移

(単位：百万円)



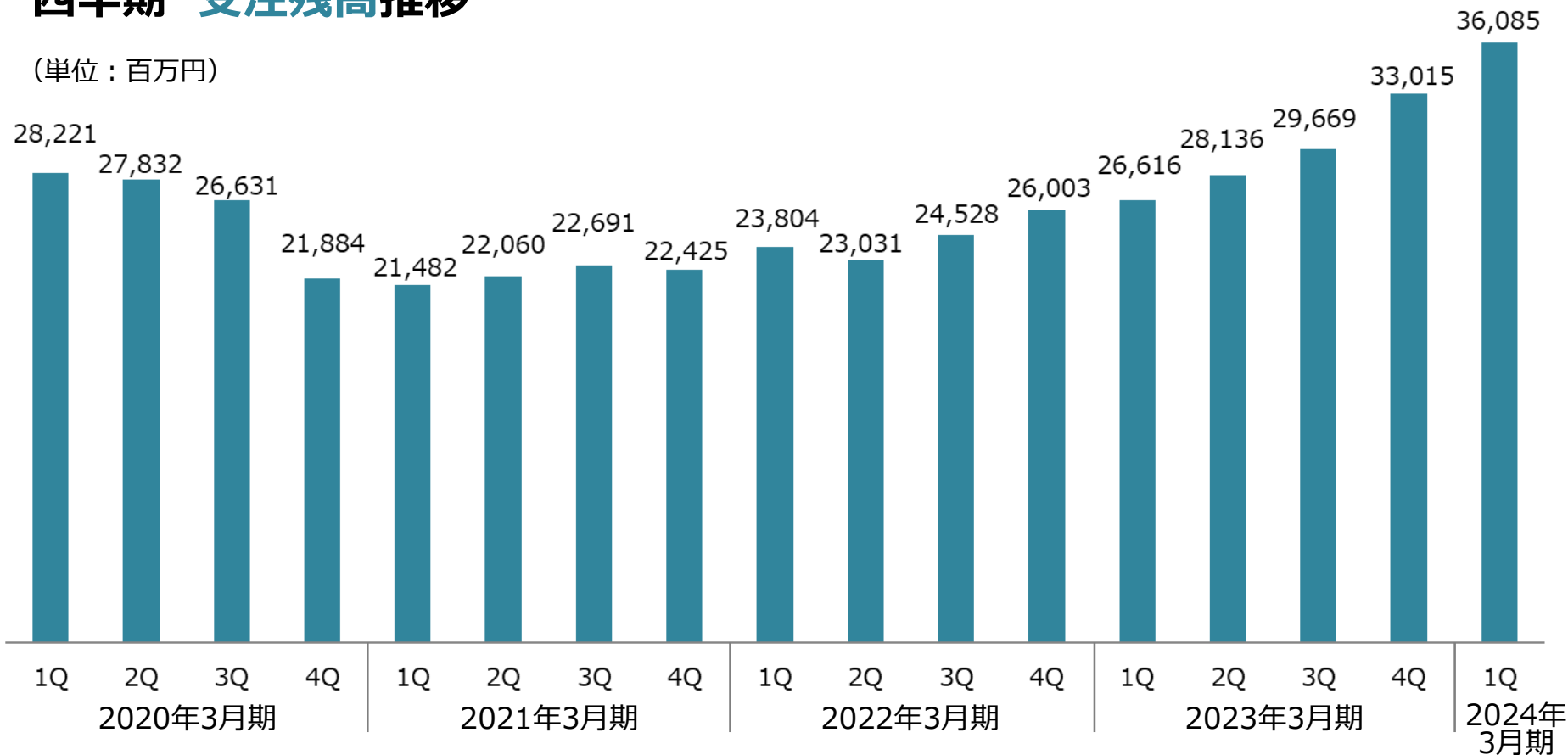
## 四半期 営業利益推移

(単位：百万円)



## 四半期 受注残高推移

(単位：百万円)



(百万円)	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
1Q	28,221	21,482	23,804	26,616	36,085
2Q	27,832	22,060	23,031	28,136	
3Q	26,631	22,691	24,528	29,669	
4Q	21,884	22,425	26,003	33,015	



東排  
京戦  
計器  
L"物  
物助  
存込  
存ら  
存る

TOKYO  
KEIKI